



# Labour Update

## 労組周辺動向 No. 200



2024 - 09 - 13

### 1. 法・政策

#### (1) 個人宅に直接雇われる家政婦、労働基準法の適用対象に…「住み込み」より「通勤」多く

個人宅に直接雇われて働く家政婦について、厚生労働省は、労働基準法の適用対象とする方針を決めた。

働き方がかつての「住み込み」から「通勤」に変化していることなどから、労働者として法的に保護する必要があると判断した。

労基法では、個人宅と契約する家政婦は「家事使用人」として適用の対象外となっている。1947年の同法制定時、家政婦は雇用主宅に住み込む人が多く、「家族の一員」とみなされていたことが背景にある。

一方、紹介事業者に雇われて個人宅に派遣される場合は、同じような業務内容にもかかわらず、労基法が適用され、労働時間の上限規制や最低賃金の保障など保護の対象となっている。

個人宅で働く家政婦についても、保護する必要性が指摘されたことから、同省は2023年に実態調査を実施。その結果、回答した1997人のうち、通勤者が83・8%を占めた。

法制定時からの勤務形態の変化を踏まえ、同省は9月4日、労基法の改正について議論する有識者研究会に対し、家政婦を同法の適用対象とする案を提示し、おおむね了承を得た。今後、厚労相の諮問機関・労働政策審議会ですべて具体的な法整備について議論される見通し。

2020年の国勢調査によると、家政婦や家事手伝いの人は全国で7250人だった。

## 2. 法違反・闘い

### (1) ネタニヤフ首相にガザ停戦圧力 イスラエルで大規模スト

パレスチナ自治区ガザで戦闘を続けるイスラエルのネタニヤフ首相に対し、イスラム組織ハマスと人質解放に向け合意するよう求める圧力が強まっている。停戦交渉が滞る中、9月1日のデモに続き、9月2日には「何よりも合意が重要だ」と主張する主要労組の労働総同盟の呼び掛けで、大規模なストライキが行われた。

現地からの報道によると、商都テルアビブ近郊のベングリオン国際空港では、大部分の飛行機の出発を取りやめた。交通会社はバスなどの運行を中止。銀行もストに参加し、病院は業務を縮小した。

イスラエル軍は9月1日、前日の作戦でガザ最南部ラファの地下トンネルで人質6人の遺体を収容したと発表した。6人は数日前にハマスが射殺したとされ、停戦合意が成立していれば、このうち少なくとも3人は第1段階で解放される見込みだったと報じられた。

これを受け、エルサレムやテルアビブなどでは9月1日、約50万人が参加し大規模なデモが行われた。デモ隊と警官隊との衝突も起きた。

人質解放を含む停戦交渉は、イスラエルがガザ南部の対エジプト境界地帯への部隊駐留に固執し、部隊の完全撤退を求めるハマスとの間でこじり着。ハマスの譲歩する形での合意は、極右政党が参加する連立政権崩壊につながることから、ネタニヤフ氏は自身の政治的延命のために交渉を引き延ばしていると批判を浴びている。

米紙ワシントン・ポストは、交渉を仲介しているバイデン米政権が、共に仲介役を担うエジプトとカタールと協議の上で、数週間以内に「最終提案」を示す予定だと報じた。イスラエルとハマスの双方が受け入れなければ、米国が参加する現在の形での交渉を終わらせる可能性があるという。

## 3. 情勢・統計

### (1) 中小企業の6割超が「人手不足」、運輸・建設業では8割に 日商調査

日本商工会議所は9月5日、中小企業の人手不足に関する調査結果を発表した。人手が「不足している」と答えた企業は63.0%で、3年連続で6割を超えた。業種別では運輸業が83.3%と最も多く、建設業の79.2%が続いた。両業界には4月から時間外労働の上限規制が適用されており、その影響で人手不足感が強まっていることがうかがえる。

全国の会員企業2392社を対象に7月に調査した。人手が足りないと答えた企業に事業運営への影響を聞いたところ、「非常に深刻（廃業のおそれがある）」「深刻（今後の事業継続に支障が出るおそれがある）」は計65.5%。前年（64.1%）から微増した。

人手不足に伴い、60歳以上のシニア人材の活用が進む。従業員の3割以上をシニア人材が占める企業は25.2%。規模が小さいほどシニア人材の割合が高い傾向があり、従業員数20人以下では32.8%に上った。

定年を60歳にしている企業は47.8%で、61歳以上に設定している企業は37.2%。定年がない企業は15.0%だった。

継続雇用では、法律上の義務（65歳まで）を超えて取り組む企業は63.2%に上った。社外からシニア人材を受け入れている企業は25.5%で、適当な人材がいれば受け入れたいとする企業も35.2%あった。

外国人材をすでに受け入れている企業は24.6%。「今後受け入れる予定」「検討中」をあわせると51.6%に上った。

「『人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査』の集計結果について」 2024年9月5日 日本商工会議所・東京商工会議所

[https://www.jcci.or.jp/file/sangyo2/202409/20240905\\_diversity\\_release.pdf](https://www.jcci.or.jp/file/sangyo2/202409/20240905_diversity_release.pdf)

## (2) 大企業の労働分配率、昨年度は過去最低 内部留保は過去最高

企業がもうけの中から人件費にどのくらい使ったかを示す「労働分配率」が、昨年度は大企業で過去最低の水準に落ちこんでいたことがわかった。企業内に蓄積された利益を示す内部留保は過去最高額になっており、働き手への「還元」を求める動きが強まる可能性がある。

国内企業の通期決算を集計した財務省の法人企業統計調査（2023年度）をもとに、記者が独自に分析した。企業が生み出した付加価値（役員と従業員の人件費、経常利益、賃借料、一部の税金や利払い費、減価償却費の合計）のうち人件費が占める割合を、労働分配率として算出した。

金融・保険業をのぞく全産業では、前年度より約1ポイント下がって52.5%となった。これは1973年度の52.0%以来の低さだ。

さらに企業の規模別に算出すると、資本金10億円以上の大企業の落ちこみが際立った。前年度より約2ポイント下がって34.7%となり、統計のある1960年度以降で最も低かった。資本金1億円未満の中小企業は、前年度とほぼ同じ66.2%だった。大企業に比べると高水準で、下がり方もゆるやかだ。

## (3) 職場の朝礼17言語表示 三菱電機、生産現場向けシステム

三菱電機は9月10日、生産現場での朝礼で話す内容を多言語に翻訳し表示するシステムを開発したと発表した。導入企業は外国籍の社員向けに現場監督の指示を正確に伝えることができ、迅速な情

報共有や作業中のミス防止につなげる。2025年度にも事業化を目指す。

英語やポルトガル語、タガログ語、ベトナム語など17言語に対応する。現場監督がパソコンで朝礼の内容を日本語で入力すると、選択した言語に数秒で翻訳する。朝礼時に原稿を読み上げるのに合わせて多言語の字幕を表示できる。

生産現場ごとに専門用語は多いため翻訳の間違いも起こりやすい。そのため三菱電機は翻訳後の外国語文章が正しいかどうかをチェックする機能も備えた。

三菱電機は23年12月から自社の群馬工場で同システムの実証実験を始めた。朝礼時の通訳業務が不要となり、意思疎通が十分になされたかを確認する見回り作業も減ったという。

同システムは翻訳ソフトに米グーグルの技術を活用している。今後はネットにつながらない環境でも翻訳できる機能拡張も検討する。

#### (4) 東京都の会計年度任用職員、現役世代は7割超が女性 共産党が調査

東京都が採用する非正規の会計年度任用職員について、現役世代（61歳未満）では女性が7割超にのぼることがわかった。共産党都議団が9月10日、独自調査結果を発表した。1年契約で更新が4回までと決められていることなどから、「安心して妊娠や出産を選べない雇用形態」と指摘し、上限回数の撤廃などを都に申し入れた。

調査結果によると、会計年度任用職員は2万8129人で、男性が46.6%、女性が53.4%だが、61歳未満だと女性が72.6%を占める。都議団が昨年度の状況を各局に問い合わせ、集計した。申し入れでは、実態調査の実施と公表も求めた。

会計年度任用職員をめぐっては今年度、都内の公立学校に配置されていた多数のスクールカウンセラーが「上限4回」に達し、不採用になった。